

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680304	児童育成計画推進事業				主管課名	子育て支援			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	小野田 猪之吉			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」により市町村は、地域行動計画を定め、今後10年間施策事業の展開を計っていくこととされた。平成21年度に前期5年間の「第2次児童育成計画」が終了し、引き続き22年度よりみよし市児童育成計画を後期計画として定め、みよし児童育成計画審議会を開催し、施策事業の検証及び進捗状況を把握する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							児童育成計画審議会開催数		回		
							その指標				
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		計画に記載記載された事業の所管課より当該事業の進捗状況を報告してもらう。報告を取りまとめ、児童育成計画審議会を開催して、当該事業の進捗状況から・計画の推進や見直しなどを検討する。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	みよし市児童育成計画策定に向け、審議会にて検討する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内に住むすべての子ども 18歳未満の子が世帯にいる家庭(毎年3月31日現在)						名 称		単 位			
						18歳未満の人口		人			
						18歳未満の子どもがいる家庭		世帯			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
子どもが地域、家庭、学校などの様々な団体の中で他人と共存、共助できる人間に成長することができる 家庭、職場、地域で心身ともに負担やストレスを感じることなく子育てができる						名 称		単 位			
						親子通園ルームふたば「入園者」		人			
						要保護児童対策協議会3月実務者会議で検討した児童数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
						子育てに関する相談件数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	2	2	2	2	2			
(6)の対象指標		人	13,888	13,955	14,055	14,155	14,225	14,355			
		世帯	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			
(7)の成果指標		人	100	89	90	90	90	90			
		人	100	40	40	38	38	37			
(8)の結果の成果指標		件	1,231	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232			
		回	1,484	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419			
		件	2,509	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	52	63	65	1,408	3,004	388				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	52	63	65	1,408	3,004	388			
人件費B	千円	554	2,104	1,954	1,954	1,954	1,954				
	時間×人	150 × 1	140 × 4	130 × 4	130 × 4	130 × 4	130 × 4				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	47									
トータルコストA+B+C	千円	653	2,167	2,019	3,362	4,958	2,342				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
	千円/ 世帯	0	0	0	1	1	0				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680304	児童育成計画推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
次世代育成支援対策推進法の公布により地方公共団体に「行動計画」の義務付けがされたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し内容の環境が変化している。少子化・核家族化・女性の社会進出等子育て				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	次世代育成支援対策推進法	
						児童育成計画を策定し、推進するため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
				→	拡充		
	できない	→	絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容				
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名			
	ない	→	庁外事業				
				類似事業との再編の可能性	ある	内容	
					ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない		検討が必要				
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	計画で掲げた数値目標の達成状況を中心に前年度における施策の進捗状況の評価・分析を行うなど計画内容の実現を図るため、必要に応じ事業を見直す。					